

科目名	自治体経営論	
担当者	北川正恭、 小原隆治、 藤井浩司	
配当学期	秋学期	
単位	2単位	
授業概要	1999年分権一括法の制定前後からこの10年間ほど、めまぐるしい勢いで自治体の制度改革と改革論議が進められてきた。本講義では、そのうち市町村合併の経緯と功罪の検証、自治体二元代表制のこれまでとこれから、自治基本条例および地方政府基本法のゆくえといった点にフォーカスを定めて、自治体ガバナンスの諸相を検討することにした。	
授業の到達目標	自治体制度改革の現状と課題を検証する 21世紀日本の地方自治の展望を探	
授業計画	(1) 地域主権戦略会議のゆくえ (2) 新しい公共の考え方 (3) 地方政府確立の意 (4) 逆明治維新のパラダイムシフト (5) 未定 (6) 自治体経営の課題と対応戦略 (7) 自治体経営のパラダイムシフト (8) 自治体経営システムの再構築 (9) 自治体経営の座標軸 (10) 平成大合併のこの10年 (11) 平成大合併はなにをもたらしたか (12) 自治体二元代表制の過去・現在・未来 (13) 自治基本条例・地方政府基本法のゆくえ (14) 総括・講評	
教科書	日本行政学会編『年報行政研究 43 分権改革の新展開』（ぎょうせい、2008年）、片木淳・藤井浩司・森治郎編『地域づくり新戦略』（一芸社、2008年）	
参考文献	講義の中で適宜指示、あるいは必要な資料を配布する。	
成績評価方法		評価基準
	試験 50%	設定する試験内容による
	レポート %	
	平常点評価 50%	授業における発言等の積極性等を考慮する

	その他 %	
関連 URL		
備考	本講義は、佐賀市へ同時配信される形態の授業である。現地学生との積極的な意見交換が期待される。	